

第139期 年次報告書

2022年1月1日 ▶ 2022年12月31日

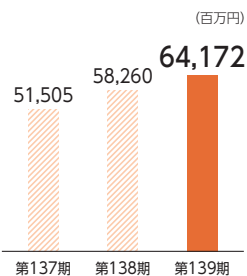
[証券コード: 5184]

株式会社 **ニチリン**

2022年12月期の連結業績ポイント

売上高

641億72百万円

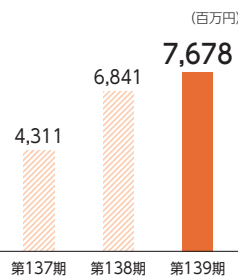


前期比

10.1% ↑ 増

営業利益

76億78百万円

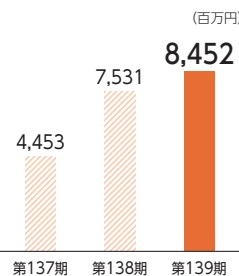


前期比

12.2% ↑ 増

経常利益

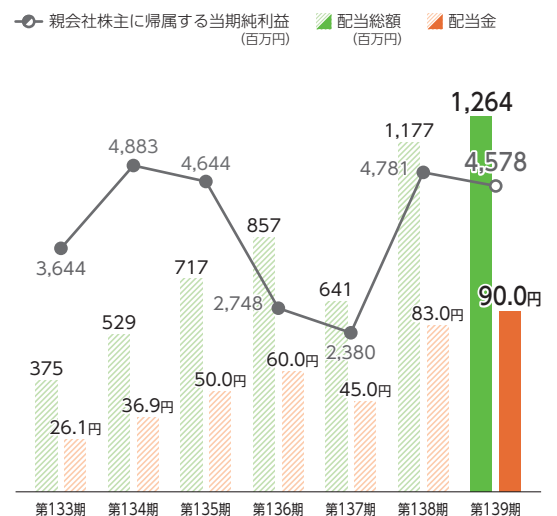
84億52百万円



前期比

12.2% ↑ 増

親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の推移



※配当金は2018年1月1日を効力発生日とした株式分割後(普通株式1株につき1.3株に分割)の値に調整しております。

2023年12月期の見通し

売上高

680億00百万円

前期比

6.0% ↑ 増

営業利益

82億00百万円

前期比

6.8% ↑ 増

経常利益

84億00百万円

前期比

0.6% ↓ 減

親会社株主に帰属する当期純利益

46億00百万円

前期比

0.5% ↑ 増

配当金

104円

前期比

14円 ↑ 増



国際社会の変化に柔軟且つ戦略的に対応しながら、 開発力・商品力・販売力を高め、多様性に富んだ 持続可能な企業集団を目指します。

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第139期定時株主総会後の取締役会にて、代表取締役 社長執行役員に就任いたしました曾我浩之でございます。変化が激しいなか、中期経営計画のビジョンに基づき、グループ一丸となって新たな価値創出へ挑戦していく所存でございます。

代表取締役 社長執行役員 **曾我 浩之**

Q 139期(2022年12月期)の業績について ご報告をお願いいたします。

A 2022年は、前年に比べて新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、景気回復が見込まれると予想されていました。しかし、各国の積極的な金融引き締めによる為替の変動やロシアのウクライナ侵攻に端を発した欧州のエネルギー危機、中国のゼロコロナ政策による経済活動制限の長期化などにより、景気回復の失速が鮮明になり、先行きに対する不透明感が増す状況となりました。また、当社グループの主要事業分野である自動車業界は、半導体をはじめとした部品の供給制約や物流網の混乱によって大幅な生産調整を余儀なくされた大変厳しい一年でした。

こうした状況のもと、当社のグループ連結業績は増収増益となりました。円安による外貨建て売上の増加や半導体不足の影響が少ない二輪車用や自転車用ホース、住設用ホースの好調などがプラスの要因となりました。増収増益という結果は好ましい反面、円安の影響が大きいこと、決して諸手を挙げて喜べる状況ではないと感じています。なお、株主様への配当金に関しては、第3四半期決算短信でのご報告より上方修正し、期末を1株当たり52円とさせていただきます。年間では、前期と比べ7円増配の90円となります。

Q セグメント別の事業成績や 特筆すべき取り組みをお聞かせください。

A 日本は、一部顧客による減産分の挽回生産の実施や円安に伴う外貨建て売上の増加に加え、特に北米で生産していた製品を日本生産に戻す“日本帰帰”がプラスに働き、売上・利益ともに2021年実績を上回りました。

北米は、半導体不足による受注減や物流網の混乱、購入・輸送費の高止まり、サイバー攻撃に伴う費用、現地の人件費アップなどから利益が減少し、厳しい一年となりました。サイバー攻撃に対しては全社一丸となって迅速に対応したため、発生から約2週間で社内システムを復旧し、その後、主要顧客の承認を経て、約1ヵ月で全業務を復

旧できました。復旧後は、セキュリティ対策としてEDR導入などのさらなる対策を行っています。

中国では、上海市などのロックダウンの影響を受けましたが、6月以降は顧客の生産が回復し、売上が増加しました。上半期から注力していた新しいエアコン用曲管ホースについては引き合いが多数あり、現在フル生産が続いています。金型などの現地調達を開始して試作リードタイム短縮や原価低減を実現したことで、今後の確実な受注拡大につながると考えています。さらに、より効率的な口ウ付け工程の導入を検討しており、それによって生産量・生産効率ともに上げていきたいと考えています。

アジアは、国ごとに濃淡はあるものの、半導体不足や顧客の減産などで販売低下を余儀なくされました。特にインドでその影響が出ましたが、2022年後半から徐々に顧客の生産が戻りつつあります。タイでは、新規顧客からブレーキホースやエアコンのツイン配管の受注があり、2023年の量産に向けて工場拡張などの取り組みを進めているところと見られます。

欧州では、ブルガリア工場への移管は順調に進んでいますが、顧客の減産や輸送費・エネルギー価格の高騰といった外部要因が重複し、業績が悪化しました。外部環境の見通しは不透明ではあるものの、新規ビジネスは順調に拡大しており、今後は四輪車用ブレーキホースに加え、二輪車用ブレーキホースや四輪車用のエアコンホースも拡販していく計画です。

Q 中期経営計画の3つの戦略について 進捗状況や展望をお聞かせください。

A 2021年度からスタートした中期経営計画について、3つの戦略ごとに具体的な取り組み内容や今後の計画をご報告いたします。

戦略Ⅰ 成長分野の強化・拡大と新たな事業の創造 によるグローバルでの利益体質の強化

戦略Ⅰに関して、新規製品のエアコン用樹脂配管は、顧

中期経営計画
(2021-2025)

NICHIRIN New Sustainable Development Plan

– with New Values and Diversity –

〈新たな価値と多様性を兼ね備えた持続可能な成長計画〉

■ ビジョン 顧客創造とイノベーションにより、新たな価値と多様性を兼ね備えた持続可能な成長を実現する

■ 3つの全体戦略

- ・ 戦略Ⅰ 成長分野の強化・拡大と新たな事業の創造によるグローバルでの利益体質の強化
- ・ 戦略Ⅱ グローバル人材の確保と育成
- ・ 戦略Ⅲ Resilience(復元力)の強化と新しい社会への貢献

中期経営計画の最終年度である2025年の計画値については、策定の前提条件が大きく変化しており、現在の経済環境や自動車業界の動向、為替の推移などを総合的に勘案のうえ精査中であります

客の要望を取り入れつつ製品改良を重ね、上市するタイミングを計っているところと見られます。二輪車向け製品では、欧州顧客への販売拡大に手応えを感じています。自動車以外では、令和4年度近畿地方発明表彰において当社の技術力が評価され、「住宅向け給水給湯ホースの長寿命化」が発明奨励賞を受賞しました。

また、前期から販売しているレーザーマーカが少しずつ売上を伸ばしています。引き続き地域の中小企業様を中心にコンサルティング業務とともにご提案し、貢献していきたいと考えています。

今後、日本の自動車・二輪車生産量が減少していくと予測される中、開発拠点としての日本の役割を明確にし、開発力にさらに磨きをかける必要があります。特に注力したいのは、異種材料の接合といった新技術を活用し、軽量化を含め魅力ある製品を開発することです。それらをお客様にご提供し、競合他社に勝るモノ造り力で受注拡大を図ってまいります。

戦略Ⅱ グローバル人材の確保と育成

戦略Ⅱについては、グローバルに活躍できる優秀な人材を確保すべく、在日・在外を問わず採用の門戸を広げ、幅広く採用活動を行っており、主要部門での外国人雇用比率は15%を超えています。グローバル人材には経営に直結する課題を解決するためのミッションを担ってもらい、その成果を公正に評価するためにグローバル人事制度の運用を開始します。また、グローバルで活躍できる人材育成をはかるため、必要な語学力をブラッシュアップするための施策を講じ、海外トレーニー制度を活用していくこととしております。

戦略Ⅲ Resilience(復元力)の強化と 新しい社会への貢献

戦略Ⅲに関しては、情報セキュリティ委員会を発足し、グループ全体の情報セキュリティ強化を進めています。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)に注力し、

RPA(ロボットプロセスオートメーション)や文字を自動でデジタル化するAI-OCRを導入しました。伝票入力などの繰り返し作業を低減することで効率化を図っています。

サステナビリティの取り組みとしては、国際的なサステナビリティ評価機関EcoVadis(エコバディス)でブロンズ評価を取得、CDP(気候変動に関する評価機関)においては前年より高い評価を受けております。また、健康経営にも注力しており、2019年より健康経営優良法人(大規模法人部門)に継続して認定されるなど、取り組みを強化しております。

当社はガバナンス機能の強化、事業環境の変化によるレジリエンスの向上、サステナビリティの推進など、持続可能な社会づくりに貢献し、人・環境・社会に優しい企業を目指してまいります。

Q 第140期に向けた思いと株主の皆様への メッセージをお願いいたします。

A 第140期は、新規製品の販売拡大や顧客増産による増収を見込むものの、世界経済の停滞やエネルギー・材料費の高騰により、大幅な増益は難しいと予測しております。当社グループでは急務として欧州の立て直しを図り、増収増益を目指します。

グローバル化が進む中、これからは多様性が求められる社会となります。従業員には、外国人をはじめさまざまな価値観・考え方を持つ人と触れあうことで自らの常識の幅を広げてもらいたいと考えています。そして、経営課題に対して自ら解決策を探り、ボトムアップ型で取り組む企業体質へ導きたいと考えています。

当社は、2024年に創業110周年を迎えます。その前年にあたる第140期には、新しい設備棟(仮称)の建築着工(2024年竣工予定)やロボット開発力の強化、今後の成長が見込めるアジア諸国への対応などに取り組み、新しいニチリンへと進む足がかりの一年にしたいと考えています。株主様におかれましては、これまで以上にご理解とご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

Topics 1 海外子会社 新倉庫建設・新工場取得 (インドネシア&タイ)

当社の海外子会社であるピーティー・ニチリン インドネシア [NID] では、今後の新規顧客への拡販による増産対応に向けて現工場の生産スペースを拡大すべく、同じ工業団地内の土地を取得し新倉庫を建設して現工場の倉庫を移設します。また、ニチリン (タイランド) [NTI] では、現工場の生産スペースおよび倉庫スペースが不足していることから隣接する工場建物を取得し、新商品の拡販計画にあわせて、生産ラインの構築と倉庫スペース確保に取り組めます。

【インドネシア [NID] 新倉庫建設】

土地面積	24,000m ²
延床面積	6,048m ²
投資額	約8.5億円
竣工	2024年12月 (予定)
増産品目	カーエアコンホース 四輪車・二輪車用ブレーキホース

新倉庫完成イメージ



【タイ [NTI] 新工場取得・改修】

延床面積	3,270m ²
投資額	約2.5億円
工場改修	2023年12月 (予定)
増産品目	二輪車用ブレーキホース

新工場 (取得予定)



Topics 2 展示会への出展について

新たな事業として販売を開始しましたレーザーマーカについて、2022年度は下記展示会に出展し、デモ機での実演などを通して多くの企業様へご紹介いたしました。

- ・4月13日～15日開催 「第7回 名古屋ものづくりワールド」 (機械要素技術展) 場所：ポートメッセなごや
- ・10月5日～7日開催 「第25回 関西ものづくりワールド」 (機械要素技術展) 場所：インテックス大阪
- ・11月8日～13日開催 「第31回 日本国際工作機械見本市」 (JIMTOF2022) 場所：東京ビッグサイト

展示会でのPR活動により、お客様からのお問い合わせもあり、販売実績も徐々に伸びております。今後もお客様のニーズに応えるべく製作・販売・コンサルティングに注力してまいります。

当社展示ブース



展示会の様子



お知らせ 株主還元方針について

株主還元を重要な経営施策の一つとして認識し、配当政策とともに自己株式取得を含む株主還元方針を明確にすることにより、株主の皆様への利益還元の充実と、自己株式取得を含めた資本政策の機動性向上を通じて、当社の企業価値の一層の向上を図るため、2023年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり株主還元方針を決議いたしました。

【株主還元方針】

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、株主還元を重要な経営施策の一つとして認識し、配当については、連結配当性向35%を目標とし、安定配当と業績動向も総合的に勘案し、その額を決定するものとします。

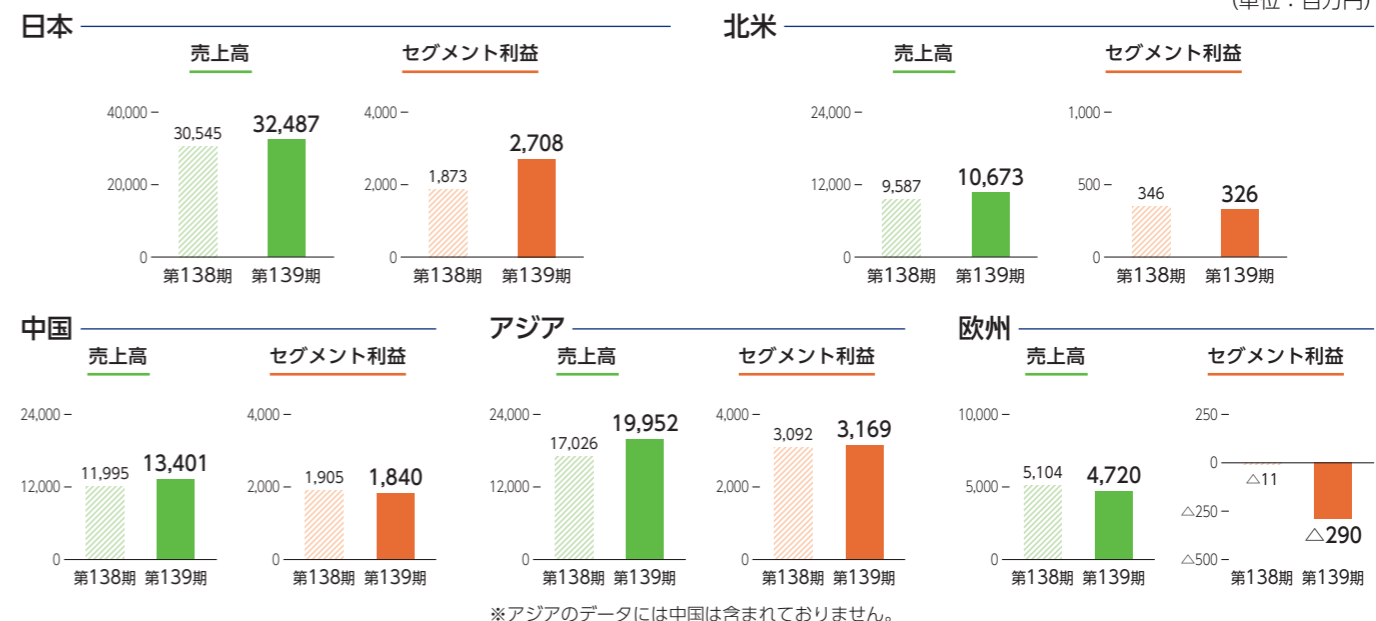
また、自己株式の取得は、内部留保の水準等を勘案して2023年～2025年の3年間で取得総額10億円程度を実施する予定であり、総還元性向の向上にも努めてまいります。

※上記株主還元方針は2023年度 (2023年12月期) より適用いたします。

セグメント情報

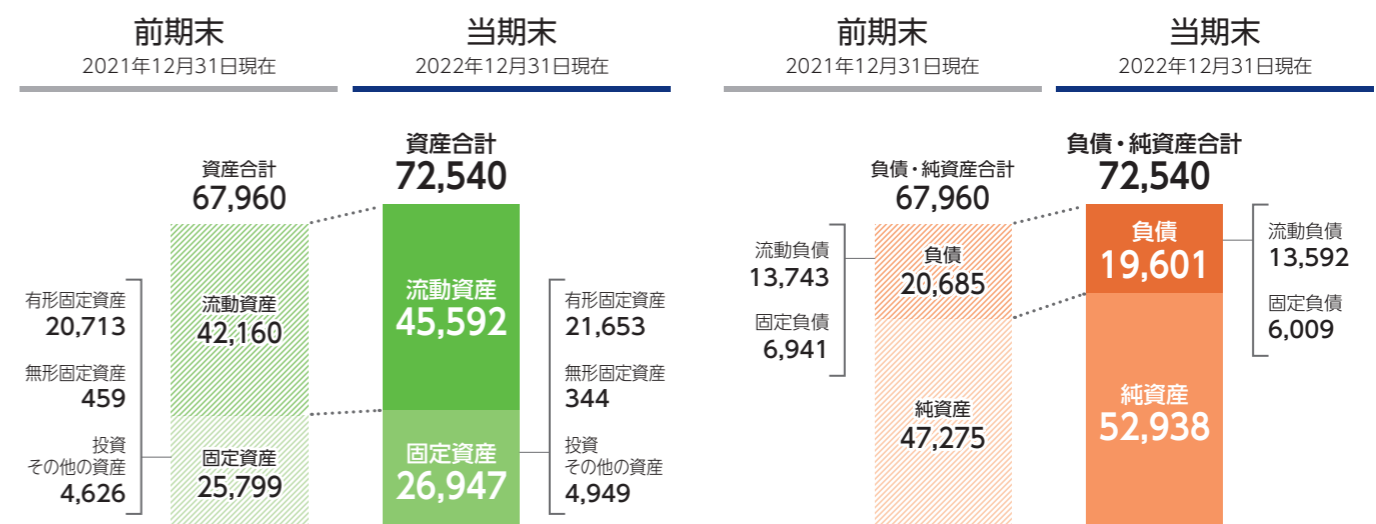
※売上高は内部売上高を含む売上高を表示しております。

(単位：百万円)



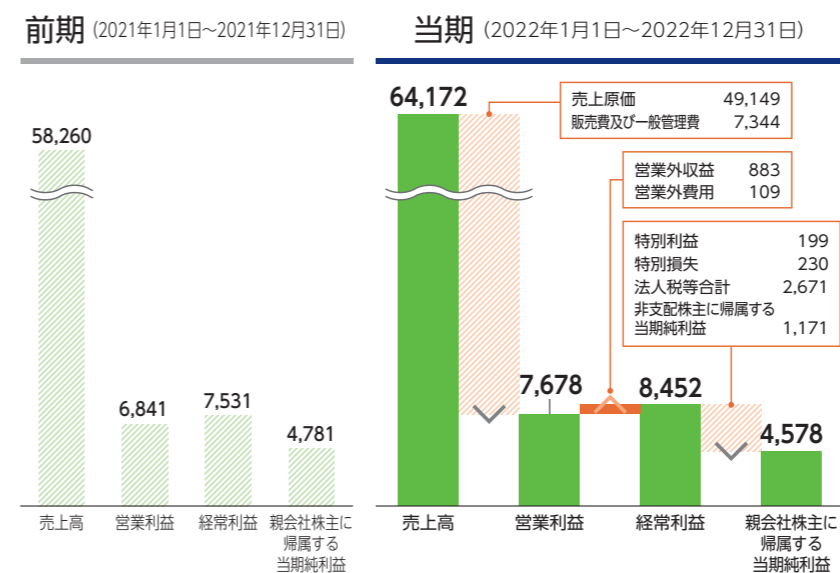
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



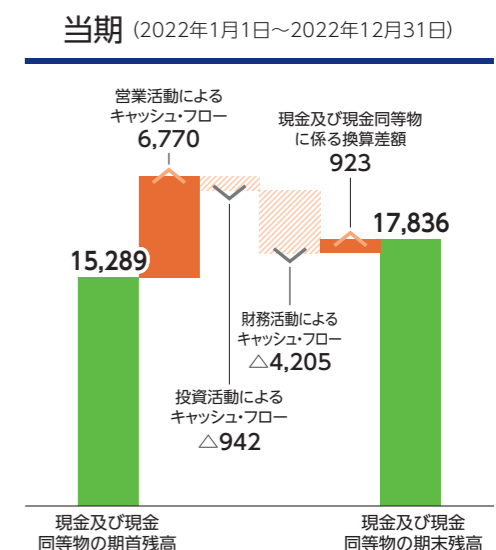
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



株式の状況

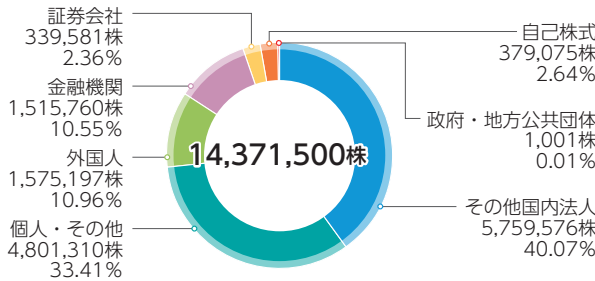
(2022年12月31日現在)

発行可能株式総数 45,760,000株
発行済株式総数 14,371,500株
(自己株式379,075株を含む)
株主数 19,047名
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽 鋳 工 株 式 会 社	3,217	23.0
双 日 株 式 会 社	1,144	8.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	675	4.8
東京センチュリー株式会社	475	3.4
株式会社みずほ銀行	373	2.7
日本精化株式会社	286	2.0
みずほ証券株式会社	195	1.4
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	171	1.2
株 式 会 社 フ ジ コ ー	145	1.0
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	143	1.0

(注) 当社は自己株式を379,075株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
持株比率は、発行済株式総数(自己株式除く)に対する持株数の割合であります。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月に開催
基準日 毎年12月31日
その他必要あるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人および特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法 電子公告により当社ホームページ (<https://www.nichirin.co.jp/>) に掲載します。
ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数 100株
上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード 5184

- 住所変更、単元未満株式(1株から99株まで)の買取等のお申出先について株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

会社の概況

(2022年12月31日現在)

創 立 1914年(大正3年)5月
設 立 1924年(大正13年)3月
資 本 金 21億5,800万円
本 社 〒650-0033
兵庫県神戸市中央区江戸町98番地1
東町・江戸町ビル3階
電話(078)392-1471(代) FAX(078)392-1758
事 業 所 姫路工場
兵庫県姫路市別所町佐土1118番地
電話(079)252-4151(代) FAX(079)251-2160
東京支社
東京都港区芝浦1丁目3番11号
ニュー芝浦ビル4階
電話(03)5476-8050(代) FAX(03)5476-0338
浜松営業所
静岡県浜松市中区板屋町110番地の5
浜松第一生命日通ビル11階
電話(053)454-3721(代) FAX(053)452-5524
主 要 な 自動車用ブレーキホース、カーエアコンホースなど自動車用各種ホースの製造・販売および住宅関連のホース類等の製造・販売を行っております。
事 業 内 容
従 業 員 348名(出向者39名除く)

役員

(2023年3月28日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長執行役員	前 田 龍 一
代表取締役社長執行役員	曾 我 浩 一
取締役専務執行役員	谷 口 利 員
取締役常務執行役員	菊 元 秀 樹
取締役常務執行役員	難 波 宏 成
社 外 取 締 役	矢 野 進
社 外 取 締 役	鈴 木 一 史
社 外 取 締 役	木 村 美 樹
常 勤 監 査 役	手 塚 俊 雄
常 勤 監 査 役	前 田 学
社 外 監 査 役	上 田 清 和
社 外 監 査 役	高 畑 新 一

執行役員

上 席 執 行 役 員	前 田 高 男
上 席 執 行 役 員	岩 見 文 博
上 席 執 行 役 員	山 本 和 生
執 行 役 員	竹 島 淳 司
執 行 役 員	中 安 秀 樹
執 行 役 員	荒 木 誠 之
執 行 役 員	石 田 英 男
執 行 役 員	藤 原 秀 保

ホームページ紹介

当社ホームページでは、IR情報、製品情報や最新トピックスなどの情報を掲載しております。



<https://www.nichirin.co.jp/>

